

令和4年度

知立市補正予算書及び予算説明書  
(12月)

令和4年12月1日提出



令和4年度知立市補正予算総括表

(△印は減)  
(単位千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	計	
一	般 会 計	25,049,266	293,790	25,343,056	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,485,401	9,248	5,494,649	
	土 地 取 得	1,300		1,300	
	介 護 保 険	3,843,436		3,843,436	
	後 期 高 齢 者 医 療	987,399	△ 3,931	983,468	
	小 計	10,317,536	5,317	10,322,853	
企 業 会 計	水 道 事 業	2,047,700	22,540	2,070,240	
		収 益 的 支 出	1,338,700	21,540	1,360,240
		資 本 的 支 出	709,000	1,000	710,000
	下 水 道 事 業	2,967,728	600	2,968,328	
		収 益 的 支 出	1,275,200	600	1,275,800
		資 本 的 支 出	1,692,528		1,692,528
	小 計	5,015,428	23,140	5,038,568	
合 計		40,382,230	322,247	40,704,477	

# 目 次

## 一般会計

予算書	7
予算説明書	15
1 総括	15
2 歳入	18
3 歳出	24

## 特別会計

国民健康保険	65
後期高齢者医療	85

## 企業会計

水道事業	101
下水道事業	125

令和 4 年度

# 知立市一般会計補正予算書



議案第75号

令和4年度知立市一般会計補正予算（第10号）

令和4年度知立市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ293,790千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,343,056千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

令和4年12月1日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 市税		千円 12,198,236	千円 150,000	千円 12,348,236
	1 市民税	5,684,013	150,000	5,834,013
14 国庫支出金		4,024,524	184,029	4,208,553
	1 国庫負担金	2,681,297	176,649	2,857,946
	2 国庫補助金	1,327,410	7,380	1,334,790
15 県支出金		1,752,404	52,895	1,805,299
	1 県負担金	916,869	45,644	962,513
	2 県補助金	646,440	7,251	653,691
17 寄附金		66,935	1,000	67,935
	1 寄附金	66,935	1,000	67,935
18 繰入金		398,874	△100,017	298,857
	1 基金繰入金	398,873	△100,017	298,856
20 諸収入		861,367	5,883	867,250
	5 雑入	692,264	5,883	698,147
歳 入 合 計		25,049,266	293,790	25,343,056



歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		千円 254,187	千円 △802	千円 253,385
	1 議会費	254,187	△802	253,385
2 総務費		2,229,124	△24,483	2,204,641
	1 総務管理費	1,569,573	△20,143	1,549,430
	2 徴税費	343,857	△5,905	337,952
	3 戸籍住民基本台帳費	177,039	1,364	178,403
	6 監査委員費	21,153	201	21,354
3 民生費		10,497,251	198,083	10,695,334
	1 社会福祉費	5,352,186	187,760	5,539,946
	2 児童福祉費	4,479,607	12,408	4,492,015
	3 生活保護費	652,957	△2,085	650,872
4 衛生費		2,598,559	56,624	2,655,183
	1 保健衛生費	1,267,496	73,312	1,340,808
	2 清掃費	1,208,363	△16,688	1,191,675
6 農林水産業費		124,068	2,363	126,431
	1 農業費	124,068	2,363	126,431
7 商工費		475,161	5,751	480,912
	1 商工費	475,161	5,751	480,912
8 土木費		3,498,702	△1,024	3,497,678
	1 土木管理費	116,982	2,755	119,737
	2 道路橋梁費	396,736	△1,537	395,199
	3 河川費	93,461	△2,399	91,062
	4 都市計画費	2,730,974	△1,568	2,729,406
	5 住宅費	160,549	1,725	162,274
10 教育費		2,751,492	57,278	2,808,770
	1 教育総務費	316,924	△3,037	313,887

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	2 小学校費	423,708	10,368	434,076
	3 中学校費	229,673	3,140	232,813
	5 社会教育費	713,048	10,739	723,787
	6 保健体育費	801,428	36,068	837,496
	歳出合計	25,049,266	293,790	25,343,056

第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位千円)

款	項	事業名	金額
10 教育費	06 保健体育費	学校給食センター施設整備事業	16,089
10 教育費	06 保健体育費	市民体育館営繕事業	18,251

第3表 債務負担行為補正

(追加)

(単位千円)

事項	期間	限度額
契約管理システム借上事業	令和4年度～令和10年度	9,310



令和 4 年度

# 知立市一般会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	12,198,236	150,000	12,348,236
14 国庫支出金	4,024,524	184,029	4,208,553
15 県支出金	1,752,404	52,895	1,805,299
17 寄附金	66,935	1,000	67,935
18 繰入金	398,874	△100,017	298,857
20 諸収入	861,367	5,883	867,250
歳入合計	25,049,266	293,790	25,343,056

## (歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	254,187	△802	253,385
2 総務費	2,229,124	△24,483	2,204,641
3 民生費	10,497,251	198,083	10,695,334
4 衛生費	2,598,559	56,624	2,655,183
6 農林水産業費	124,068	2,363	126,431
7 商工費	475,161	5,751	480,912
8 土木費	3,498,702	△1,024	3,497,678
10 教育費	2,751,492	57,278	2,808,770
歳 出 合 計	25,049,266	293,790	25,343,056



補正額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
			△802
5,050			△29,533
145,524		5,883	46,676
82,330			△25,706
82			2,281
3,751			2,000
			△1,024
187			57,091
236,924	0	5,883	50,983

## 2 歳 入

### 1 款 市税

#### 1 項 市民税

目	補正前の額	補 正 額	計
1 個人	千円 5,095,593	千円 50,000	千円 5,145,593
2 法人	588,420	100,000	688,420
計	5,684,013	150,000	5,834,013

### 1 4 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	2,367,950	94,921	2,462,871
2 衛生費国庫負担金	183,367	81,728	265,095
計	2,681,297	176,649	2,857,946

### 1 4 款 国庫支出金

#### 2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	86,906	6,250	93,156
------------	--------	-------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 50,000	普通徴収分	千円 50,000
1 現年課税分	100,000	法人割 標準課税分	93,743
		法人割 超過課税分	6,257

1 社会福祉費負担金	92,998	特別障害者手当等給付費負担金（3／4）	1,094
		保険者支援負担金（1／2）	△105
		障害福祉サービス費等負担金（1／2）	48,030
		相談支援給付費等負担金（1／2）	939
		障害児通所給付費等負担金（1／2）	42,430
		障害児相談支援給付費等負担金（1／2）	374
		育成医療扶助費負担金（1／2）	236
2 児童福祉費負担金	1,923	児童扶養手当給付費負担金（1／3）	△2,334
		子どものための教育・保育給付交付金（1／2）	3,316
		子育てのための施設等利用給付交付金（1／2）	941
1 保健衛生費負担金	81,728	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（10／10）	81,728

1 総務管理費補助金	6,250	地方創生推進交付金（1／2）	6,250
------------	-------	----------------	-------

1 款 市税 1 4 款 国庫支出金

1 4 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費国庫補助金	千円 837,533	千円 1,728	千円 839,261
3 衛生費国庫補助金	173,886	△598	173,288
計	1,327,410	7,380	1,334,790

1 5 款 県支出金  
1 項 県負担金

1 民生費県負担金	871,025	45,644	916,669
計	916,869	45,644	962,513

1 5 款 県支出金  
2 項 県補助金

1 総務費県補助金	3,704	3,751	7,455
2 民生費県補助金	463,021	3,231	466,252

節		説明	明
区分	金額		
1 社会福祉費補助金	千円 1,728	地域生活支援事業費等補助金 (1/2)	千円 1,728
1 保健衛生費補助金	△598	疾病予防対策事業費等補助金 (1/2) 疾病予防対策事業費等補助金 (10/10)	△7,093 6,495

1 社会福祉費負担金	43,607	保険基盤安定負担金 (3/4) 保険者支援負担金 (1/4) 障害福祉サービス費等負担金 (1/4) 保険基盤安定拠出金 (3/4) 相談支援給付費等負担金 (1/4) 障害児通所給付費等負担金 (1/4) 障害児相談支援給付費等負担金 (1/4) 育成医療扶助費負担金 (1/4)	604 △52 24,015 △2,949 469 21,215 187 118
2 児童福祉費負担金	2,037	施設型教育・保育給付費等負担金 (1/4) 子育て支援施設等利用給付費負担金 (1/4)	1,567 470

1 総務管理費補助金	3,751	元気な愛知の市町村づくり補助金 (1/2)	3,751
1 社会福祉費補助金	928	特別障害者手当等支給費補助金 (10/10) 地域生活支援事業費等補助金 (1/4)	64 864

14款 国庫支出金 15款 県支出金

15款 県支出金  
2項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 農林水産業費県補助金	25,626	82	25,708
8 教育費県補助金	89,331	187	89,518
計	646,440	7,251	653,691

17款 寄附金  
1項 寄附金

10 商工費寄附金	0	1,000	1,000
計	66,935	1,000	67,935

18款 繰入金  
1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	207,093	△100,017	107,076
計	398,873	△100,017	298,856

20款 諸収入  
5項 雑入

5 雑入	658,752	5,883	664,635
計	692,264	5,883	698,147

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費補助金	千円 2,303	母子家庭等医療費補助金（1／2）	千円 693
		母子家庭等医療事務費補助金（1／2）	8
		施設型教育・保育給付費等補助金（1／2）	2,288
		保育対策総合支援事業費補助金（2／3）	△686
1 農業費補助金	82	情報収集等業務効率化支援事業費補助金（10／10）	82
3 社会教育費補助金	187	放課後子ども教室推進事業費補助金（2／3）	187

1 商工費寄附金	1,000	商工費寄附金	1,000

1 財政調整基金繰入金	△100,017	財政調整基金繰入金	△100,017

17 民生費雑入	5,883	障害児通所給付費等収入	5,883

15款 県支出金 17款 寄附金 18款 繰入金 20款 諸収入

### 3 歳 出

#### 1 款 議会費

##### 1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 254,187	千円 △802	千円 253,385	千円	千円	千円	千円 △802
計	254,187	△802	253,385	0	0	0	△802

#### 2 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

1 一般管理費	753,642	△21,596	732,046				△21,596
---------	---------	---------	---------	--	--	--	---------



節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △1,219	001 職員給与費	千円 △902
3 職員手当等	317	一般職給	△1,219
		扶養手当	204
9 交際費	100	地域手当	△67
		住居手当	54
		時間外勤務手当	349
		期末手当	△283
		児童手当	60
		005 議会活動事業	100
		議長交際費	100

2 給料	△10,253	001 職員給与費	△26,979
		一般職給	△10,253
3 職員手当等	△12,692	管理職手当	△1,496
4 共済費	△4,034	扶養手当	256
		地域手当	△1,686
10 需用費	5,383	住居手当	823
		通勤手当	415
		期末手当	△6,641
		勤勉手当	△952
		退職手当組合負担金	△3,411
		共済組合負担金	△4,034
		003 庁舎維持管理事業	5,383
		電気料	3,274
		ガス料	2,109

1 款 議会費 2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 企画費	千円 25,934	千円 0	千円 25,934	千円 5,000 国庫支出金 5,000	千円	千円	千円 △5,000
9 秘書管理費	5,449	100	5,549				100
10 人事管理費	58,278	0	58,278	50 国庫支出金 50			△50
13 電算管理費	420,495	1,353	421,848				1,353
計	1,569,573	△20,143	1,549,430	5,050	0	0	△25,193

2款 総務費

2項 徴税費

1 税務総務費	343,857	△5,905	337,952				△5,905
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	財源更正	千円
9 交際費	100	001 秘書事務管理事業 市長交際費	100 100
		財源更正	
12 委託料	1,353	001 情報系システム運用事業 システム修正委託料	1,353 1,353

1 報酬	41	001 職員給与費	△5,950
2 給料	△1,903	一般職給	△1,903
3 職員手当等	△2,186	管理職手当	△748
4 共済費	△1,861	扶養手当	△196
8 旅費	4	地域手当	△175
		住居手当	△210
		期末手当	△523
		児童手当	△160
		退職手当組合負担金	△174
		共済組合負担金	△1,861
		003 資産税賦課事務事業	25
		会計年度任用職員報酬	21
		費用弁償（通勤費用）	4

2 款 総務費

2款 総務費  
2項 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	343,857	△5,905	337,952	0	0	0	△5,905

2款 総務費  
3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	177,039	1,364	178,403				1,364
計	177,039	1,364	178,403	0	0	0	1,364

2款 総務費  
6項 監査委員費

1 監査委員費	21,153	201	21,354				201
計	21,153	201	21,354	0	0	0	201

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		004 徴税事務事業	12
		会計年度任用職員報酬	12
		007 証明事務事業	8
		会計年度任用職員報酬	8

1 報酬	8	001 職員給与費	1,356
		一般職給	1,431
2 給料	1,431	地域手当	182
3 職員手当等	323	住居手当	141
		共済組合負担金	△398
4 共済費	△398	004 旅券事務事業	8
		会計年度任用職員報酬	8

2 給料	191	001 職員給与費	201
		一般職給	191
3 職員手当等	10	地域手当	10

2 款 総務費

3款 民生費  
1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 765,073	千円 △2,987	千円 762,086	千円 447	千円	千円	千円 △3,434
				国庫支出金 △105			
				県支出金 552			
3 障害者福祉費	1,614,695	190,300	1,804,995	140,605			49,695
				国庫支出金 93,737			
				県支出金 46,868			

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 △2,077	001 職員給与費	千円 △5,737
3 職員手当等	△2,550	一般職給	△2,077
4 共済費	△1,110	管理職手当	△1,495
27 繰出金	2,750	扶養手当	444
		地域手当	△183
		通勤手当	△140
		時間外勤務手当	△285
		期末手当	△1,016
		児童手当	125
		共済組合負担金	△1,110
		005 国民健康保険特別会計繰出事業	2,750
		国民健康保険特別会計繰出金	2,750
10 需用費	96	009 自立支援給付事業	97,982
11 役務費	132	障害福祉サービス費等支払手数料	42
12 委託料	86	障害福祉サービス等扶助費	96,061
19 扶助費	189,986	相談支援給付費等扶助費	1,879
		010 地域生活支援事業	5,963
		日中一時支援事業扶助費	5,763
		身体障害者用自動車改造給付等扶助費	200
		016 自立支援医療事業	474
		育成医療支給扶助費	474
		019 障害児施設給付事業	85,699
		障害児通所給付費等支払手数料	90
		障害児通所給付費等扶助費	84,861
		障害児相談支援給付費等扶助費	748
		022 寝具洗濯・乾燥事業	86
		寝具洗濯・乾燥事業委託料	86
		024 身体障害者福祉センター施設管理運営事業	96
		電気料	96

3款 民生費

3款 民生費  
1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 福祉手当費	千円 70,636	千円 1,523	千円 72,159	千円 1,158 国庫支出金 1,094 県支出金 64	千円	千円	千円 365
6 福祉医療費	729,359	1,439	730,798	701 県支出金 701			738
7 福祉施設管理運営費	63,701	387	64,088				387
8 国民年金費	60	1,029	1,089				1,029
9 後期高齢者医療費	697,112	△3,931	693,181	△2,949 県支出金 △2,949			△982
計	5,352,186	187,760	5,539,946	139,962	0	0	47,798

3款 民生費  
2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	340,121	△6,412	333,709			5,883 諸収入 5,883	△12,295
-----------	---------	--------	---------	--	--	-----------------------	---------



節		説	明
区 分	金 額		
19 扶助費	千円 1,523	001 特別障害者手当等支給事業 特別障害者手当等扶助費	千円 1,523 1,523
1 報酬	35	003 母子家庭等医療助成事業 審査手数料	1,404 17
11 役務費	17	母子家庭等医療扶助費	1,387
19 扶助費	1,387	009 福祉医療事務管理事業 会計年度任用職員報酬	35 35
10 需用費	192	005 いきがいセンター管理運営事業 施設管理等委託料	195 195
12 委託料	195	006 老人福祉センター施設管理事業 電気料	192 192
22 償還金、利子 及び割引料	1,029	002 国民年金事務管理事業 過年度負担金等返還金	1,029 1,029
27 繰出金	△3,931	003 後期高齢者医療保険事業 保険基盤安定繰出金	△3,931 △3,931

1 報酬	778	001 職員給与費 一般職給	△8,398 △2,957
2 給料	△2,957	管理職手当	△748

3 款 民生費

3款 民生費  
2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 児童福祉手当費	1,435,673	△7,000	1,428,673	△2,334 国庫支出金 △2,334			△4,666
3 保育園費	2,262,185	25,337	2,287,522	7,896 国庫支出金 4,257 県支出金 3,639			17,441

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 △4,657	扶養手当	千円 △146
4 共済費	△784	地域手当	△356
		住居手当	△236
22 償還金、利子 及び割引料	1,208	時間外勤務手当	△1,522
		期末手当	△1,305
		児童手当	△110
		退職手当組合負担金	△234
		共済組合負担金	△784
		002 児童福祉事務管理事業	1,208
		過年度負担金等返還金	1,208
		015 児童発達支援事業	778
		会計年度任用職員報酬	778
19 扶助費	△7,000	004 児童扶養手当支給事業	△7,000
		児童扶養手当	△7,000
1 報酬	11	001 職員給与費	11,998
		一般職給	11,999
2 給料	11,999	地域手当	450
3 職員手当等	2,335	住居手当	1,645
		児童手当	240
4 共済費	△2,336	共済組合負担金	△2,336
10 需用費	△3,173	004 保育園維持管理事業	△3,448
		電気料	1,142
11 役務費	22	修繕料	△4,590
13 使用料及び賃 借料	5	005 私立保育園等運営事業	12,913
		施設型給付費等扶助費	11,029
		施設等利用扶助費	1,884
14 工事請負費	3,561	006 施設整備事業	3,561

3款 民生費

3款 民生費  
2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 児童福祉施設運営費	194,673	483	195,156				483
計	4,479,607	12,408	4,492,015	5,562	0	5,883	963

3款 民生費  
3項 生活保護費

1 生活保護総務費	99,670	△2,085	97,585				△2,085
-----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
19 扶助費	千円 12,913	各種営繕工事費	千円 3,561
		031 子育て支援センター事業	37
		水道料	10
		電信電話料	22
		公共下水道使用料	5
		032 ファミリーサポートセンター事業	11
		会計年度任用職員報酬	11
		801 公立保育園運営事業	265
		消耗品費	239
		賄材料費	26
1 報酬	1,224	001 児童センター運営事業	350
		会計年度任用職員報酬	254
10 需用費	96	電気料	96
14 工事請負費	△837	003 施設整備事業	△837
		無線LAN構築工事費	△837
		009 児童クラブ運営事業	970
		会計年度任用職員報酬	970

2 給料	△670	001 職員給与費	△2,085
		一般職給	△670
3 職員手当等	△1,035	扶養手当	△161
4 共済費	△380	地域手当	△28
		時間外勤務手当	△425
		期末手当	△281
		児童手当	△140

3款 民生費

3 款 民生費  
3 項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	652,957	△2,085	650,872	0	0	0	△2,085

4 款 衛生費  
1 項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	231,403	△937	230,466				△937
2 予防費	753,167	74,036	827,203	81,130 国庫支出金 81,130			△7,094
5 浄苑費	30,495	213	30,708				213
7 環境対策費	24,623	0	24,623	1,200 国庫支出金 1,200			△1,200

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	共済組合負担金	千円 △380

2 給料	△1,427	001 職員給与費	△937
		一般職給	△1,427
3 職員手当等	957	管理職手当	△748
4 共済費	△467	扶養手当	△142
		地域手当	△102
		通勤手当	△170
		時間外勤務手当	1,974
		児童手当	145
		共済組合負担金	△467
8 旅費	75	001 予防接種事業	74,036
		費用弁償（通勤費用）	75
11 役務費	5,353	郵便料	5,115
12 委託料	68,608	審査手数料	238
		抗体検査委託料	△14,187
		新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料	81,728
		新型コロナウイルスワクチン接種運営委託料	1,067
10 需用費	213	001 浄苑施設管理運営事業	213
		燃料費	213
		財源更正	

3 款 民生費 4 款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,267,496	千円 73,312	千円 1,340,808	千円 82,330	千円 0	千円 0	千円 △9,018

4 款 衛生費

2 項 清掃費

1 清掃総務費	64,195	△125	64,070				△125
2 塵芥処理費	1,020,434	△23,260	997,174				△23,260
3 し尿処理費	123,734	6,697	130,431				6,697
計	1,208,363	△16,688	1,191,675	0	0	0	△16,688

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 農業委員会 費	8,347	99	8,446	82 県支出金 82			17
--------------	-------	----	-------	------------------	--	--	----



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

2 給料	△179	001 職員給与費	△125
		一般職給	△179
3 職員手当等	54	扶養手当	96
		地域手当	△19
		通勤手当	61
		期末手当	△184
		児童手当	100
10 需用費	575	002 ごみ収集事業	5,104
		プラスチック製容器包装ごみ等中間処理委託料	5,104
12 委託料	5,303	003 不燃物処理場維持管理事業	774
		修繕料	575
		不燃物処理場受付等派遣委託料	199
18 負担金、補助 及び交付金	△29,138	007 刈谷知立環境組合分担金繰出事業	△29,138
		刈谷知立環境組合分担金	△29,138
12 委託料	6,697	001 し尿処理事業	6,697
		し尿処理事務委託料	6,697

10 需用費	91	001 農業委員会運営事業	99
		消耗品費	91
		通信回線使用料	8

4 款 衛生費 6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 農業総務費	53,798	1,514	55,312				1,514
3 農業振興費	25,621	750	26,371				750
計	124,068	2,363	126,431	82	0	0	2,281

7 款 商工費

1 項 商工費

1 商工総務費	49,080	△2,087	46,993				△2,087
2 商工振興費	361,047	4,710	365,757				4,710

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	千円 8		千円
2 給料	363	001 職員給与費	1,514
3 職員手当等	1,151	一般職給	363
		管理職手当	△747
		地域手当	△122
		通勤手当	32
		時間外勤務手当	1,988
18 負担金、補助及び交付金	750	004 農業振興対策事業	750
		肥料価格高騰対策事業費補助金	750

2 給料	△2,923	001 職員給与費	△2,087
3 職員手当等	1,666	一般職給	△2,923
		地域手当	△197
		時間外勤務手当	2,332
		期末手当	△182
		勤勉手当	△103
4 共済費	△830	退職手当組合負担金	△184
		共済組合負担金	△830
18 負担金、補助及び交付金	4,710	006 商工振興推進事業	4,710
		街路灯等電灯料補助金	924
		商工業振興資金信用保証料補助金	2,572
		新規創業事業補助金	1,214

6 款 農林水産業費 7 款 商工費

7款 商工費  
1項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 観光費	千円 65,034	千円 3,128	千円 68,162	千円 3,751 国県支出金 3,751	千円	千円	千円 △623
計	475,161	5,751	480,912	3,751	0	0	2,000

8款 土木費  
1項 土木管理費

1 土木総務費	115,036	2,755	117,791				2,755
計	116,982	2,755	119,737	0	0	0	2,755

8款 土木費  
2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	74,752	△1,537	73,215				△1,537
-----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 418	006 観光振興推進事業	千円 440
12 委託料	928	観光マップ作成業務委託料	440
14 工事請負費	1,298	007 観光施設維持管理事業	906
17 備品購入費	484	修繕料	418
		樹木等管理業務委託料	488
		009 観光施設整備事業	1,782
		知立公園給水管布設工事費	1,298
		施設管理備品購入費	484

2 給料	560	001 職員給与費	2,402
3 職員手当等	1,605	一般職給	560
		扶養手当	360
4 共済費	237	地域手当	57
10 需用費	353	時間外勤務手当	1,188
		共済組合負担金	237
		005 土木事務管理事業	353
		電気料	353

2 給料	△826	001 職員給与費	△1,537
3 職員手当等	△6	一般職給	△826
		扶養手当	82

7 款 商工費 8 款 土木費

8款 土木費  
2項 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	396,736	△1,537	395,199	0	0	0	△1,537

8款 土木費  
3項 河川費

1 河川総務費	19,148	△2,399	16,749				△2,399
計	93,461	△2,399	91,062	0	0	0	△2,399

8款 土木費  
4項 都市計画費

1 都市計画総務費	433,039	△1,568	431,471				△1,568
-----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説明	千円
区分	金額		
4 共済費	千円 △705	地域手当 期末手当 児童手当 共済組合負担金	千円 △65 △128 105 △705

2 給料	△1,145	001 職員給与費	△2,399
		一般職給	△1,145
3 職員手当等	△781	管理職手当	△748
4 共済費	△473	扶養手当	120
		地域手当	△107
		通勤手当	43
		期末手当	△129
		児童手当	40
		共済組合負担金	△473

2 給料	△316	001 職員給与費	△1,568
		一般職給	△316
3 職員手当等	△102	管理職手当	△748
4 共済費	△1,150	扶養手当	568
		地域手当	△104
		児童手当	290

8款 土木費

8款 土木費  
4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 都市下水道費	691,920	0	691,920				
計	2,730,974	△1,568	2,729,406	0	0	0	△1,568

8款 土木費  
5項 住宅費

1 建築総務費	100,928	2,183	103,111				2,183
2 住宅管理費	57,371	△458	56,913				△458



節		説	明
区 分	金 額		
	千円	退職手当組合負担金	千円 △108
		共済組合負担金	△1,150
18 負担金、補助 及び交付金	600	005 下水道事業会計出資等事業	0
		下水道事業会計補助金	600
		下水道事業会計出資金	△600
23 投資及び出資 金	△600		

1 報酬	12	001 職員給与費	2,171
		一般職給	781
2 給料	781	扶養手当	52
		地域手当	48
3 職員手当等	1,543	住居手当	22
		時間外勤務手当	1,235
4 共済費	△153	児童手当	90
		退職手当組合負担金	96
		共済組合負担金	△153
		002 建築事務管理事業	12
		会計年度任用職員報酬	12
2 給料	△118	001 職員給与費	△458
		一般職給	△118
3 職員手当等	△340	扶養手当	70
		地域手当	△19
		住居手当	△324
		期末手当	△142

8 款 土木費

8款 土木費  
5項 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	160,549	1,725	162,274	0	0	0	1,725

10款 教育費  
1項 教育総務費

2 事務局費	136,783	△976	135,807				△976
3 学校教育指導費	167,693	△2,061	165,632				△2,061
計	316,924	△3,037	313,887	0	0	0	△3,037

10款 教育費  
2項 小学校費

1 学校管理費	241,835	10,368	252,203				10,368
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	児童手当	千円 75

1 報酬	8	001 職員給与費	△984
		一般職給	△774
2 給料	△774	扶養手当	219
3 職員手当等	70	地域手当	△34
		期末手当	△115
4 共済費	△280	共済組合負担金	△280
		003 教育庶務事務管理事業	8
		会計年度任用職員報酬	8
8 旅費	△840	002 児童・生徒支援事業	△2,061
		普通旅費	△840
18 負担金、補助 及び交付金	△1,221	刈谷市立特別支援学校通学者負担金	△1,221

10 需用費	9,203	002 小学校施設管理事業	11,529
		燃料費	1,456
11 役務費	605	電気料	3,663
13 使用料及び賃 借料	1,721	水道料	4,084
		電信電話料	605
		公共下水道使用料	1,721
14 工事請負費	△1,161		

8 款 土木費 10 款 教育費

10款 教育費  
2項 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	423,708	10,368	434,076	0	0	0	10,368

10款 教育費  
3項 中学校費

1 学校管理費	132,245	3,140	135,385				3,140
計	229,673	3,140	232,813	0	0	0	3,140

10款 教育費  
5項 社会教育費

1 社会教育総務費	181,686	1,273	182,959	187 県支出金			1,086
				187			
2 公民館費	90,942	6,255	97,197				6,255

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	003 小学校施設整備事業	千円 △1,161
		各種営繕工事費	2,084
		給食用エレベーター改修工事費	△3,245

10 需用費	2,001	002 中学校施設管理事業	3,140
		燃料費	267
11 役務費	448	電気料	387
13 使用料及び賃借料	691	水道料	1,347
		電信電話料	448
		公共下水道使用料	691

1 報酬	281	001 職員給与費	992
		扶養手当	18
3 職員手当等	1,367	住居手当	252
4 共済費	△375	通勤手当	107
		時間外勤務手当	870
		児童手当	120
		共済組合負担金	△375
		004 放課後子ども教室推進事業	281
		会計年度任用職員報酬	281
10 需用費	1,255	002 中央公民館管理運営事業	6,255

10 款 教育費

10款 教育費  
5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 図書館費	83,821	10	83,831				10
5 資料館費	13,003	70	13,073				70
6 文化財費	15,883	39	15,922				39
7 文化振興費	288,931	3,180	292,111				3,180
8 野外センター費	16,780	400	17,180				400
9 市史編さん費	10,874	△488	10,386				△488
計	713,048	10,739	723,787	187	0	0	10,552

10款 教育費  
6項 保健体育費

1 保健体育総務費	82,837	△3,205	79,632				△3,205
-----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 5,000	電気料 ガス料 トイレ改修工事費	千円 586 669 5,000
13 使用料及び賃借料	10	006 図書館管理運営事業 公共下水道使用料	10 10
1 報酬	38	003 資料館管理運営事業 会計年度任用職員報酬	70 38
10 需用費	22	燃料費	22
11 役務費	8	電信電話料	8
13 使用料及び賃借料	2	公共下水道使用料	2
1 報酬	39	001 埋蔵文化財発掘事業 会計年度任用職員報酬	39 39
12 委託料	3,180	001 文化会館管理運営事業 文化会館管理運営委託料	3,180 3,180
12 委託料	400	001 野外センター管理運営事業 不動産登記委託料	400 400
1 報酬	△488	001 市史編さん事業 会計年度任用職員報酬	△488 △488

2 給料	△1,189	001 職員給与費 一般職給	△3,205 △1,189
------	--------	-------------------	------------------

10款 教育費

10款 教育費  
6項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 体育施設管理費	93,419	22,108	115,527				22,108
4 学校給食センター費	579,891	17,165	597,056				17,165



節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 △1,144	管理職手当	千円 △748
4 共済費	△872	扶養手当	222
		地域手当	△111
		住居手当	△236
		期末手当	△274
		児童手当	140
		退職手当組合負担金	△137
		共済組合負担金	△872
8 旅費	82	001 市民体育館管理運営事業	1,532
10 需用費	1,620	電気料	1,532
		002 市民体育館営繕事業	20,406
12 委託料	18,251	アリーナ空調整備及び照明設備改修工事設計委託料	18,251
14 工事請負費	2,155	電話設備改修工事費	2,155
		004 学校施設開放運営事業	88
		電気料	88
		005 屋外施設管理運営事業	82
		費用弁償（通勤費用）	82
4 共済費	30	001 学校給食センター施設管理事業	951
10 需用費	951	電気料	951
		002 学校給食センター施設整備事業	15,819
12 委託料	365	膜分離硝化槽中空糸膜取替工事費	△209
14 工事請負費	15,819	地下ピット内蒸気配管改修工事費	8,118
		ガス遮断装置改修工事費	7,971
		各種営繕工事費	△61
		006 学校給食事務管理事業	30
		社会保険料等	30
007 学校給食センター施設運営事業	365	ごみ収集運搬委託料	365

10款 教育費

10款 教育費  
6項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 801,428	千円 36,068	千円 837,496	千円 0	千円 0	千円 0	千円 36,068

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総 括

##### ア 会計年度任用職員以外の職員

(△印は減)  
(単位千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
補 正 後	(6) 456		1,540,685	1,348,250	2,888,935	528,154	3,417,089
補 正 前	(7) 459		1,553,336	1,362,345	2,915,681	544,125	3,459,806
比 較	(△1) △ 3	0	△ 12,651	△ 14,095	△ 26,746	△ 15,971	△ 42,717

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	71,347	31,802	164,498	31,499	25,194	604	143,285
	補 正 前	79,573	29,736	167,126	29,568	24,846	604	135,581
	比 較	△ 8,226	2,066	△ 2,628	1,931	348	0	7,704

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	単 身 赴 任 手 当
	補 正 後	1	1,156	1,560	348,236	276,149	18,700	234,218	1
	補 正 前	1	1,156	1,560	359,439	277,204	17,580	238,370	1
	比 較	0	0	0	△ 11,203	△ 1,055	1,120	△ 4,152	0

##### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当			
補 正 後	(844)	823,861			823,861	112,019	935,880
補 正 前	(844)	821,874			821,874	111,989	933,863
比 較	0	1,987	0	0	1,987	30	2,017

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

#### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 12,651	給与改定に伴う増減分	千円 7,861	給与改定の状況 補正後 給料の改定率 0.44 % 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 20,512	
職 員 手 当 等	△ 14,095	制度改正に伴う増減分	15,373	支給割合の改正 12月期 (改定前) (改定後) 0.95月分 1.05月分 (再任用職員 0.45月分 0.50月分)
		その他の増減分	△ 29,468	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与(令和4年4月1日現在)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
給与改定後の額	平均給料月額(円)	287,850	320,816
	平均給与月額(円)	374,257	358,729
	平均年齢(歳)	38.14	56.78
給与改定前の額	平均給料月額(円)	286,588	318,263
	平均給与月額(円)	372,864	355,921
	平均年齢(歳)	38.14	56.78

イ 初任給(令和4年4月1日現在)

区 分		行政職(一)(円)	行政職(二)(円)	国の制度 一般行政職(円)
給与改定後の額	高校卒	158,900	167,400	154,600
	大学卒	191,700	191,400	185,200
給与改定前の額	高校卒	154,900	163,300	150,600
	大学卒	188,700	188,400	182,200

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	( 1.125 )	( 1.175 )	( 2.30 )	
	2.150	2.250	4.40	
補 正 前	( 1.125 )	( 1.125 )	( 2.25 )	
	2.150	2.150	4.30	
国の制度	( 1.125 )	( 1.175 )	( 2.30 )	
	2.150	2.250	4.40	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末  
までの支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

(単位千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
契約管理システム借上事業	9,310			令和4年度 ～ 令和10年度	9,310				9,310

令和 4 年度

# 知立市国民健康保険特別会計補正予算書





議案第76号

令和4年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和4年度知立市の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,248千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,494,649千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月1日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 県支出金		千円 3,707,859	千円 7,538	千円 3,715,397
	1 県補助金	3,707,858	7,538	3,715,396
6 繰入金		589,096	1,710	590,806
	1 他会計繰入金	405,873	2,750	408,623
	2 基金繰入金	183,223	△1,040	182,183
歳 入 合 計		5,485,401	9,248	5,494,649

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 75,167	千円 1,356	千円 76,523
	1 総務管理費	64,453	1,356	65,809
2 保険給付費		3,682,936	7,538	3,690,474
	1 療養諸費	3,223,433	7,538	3,230,971
5 保健事業費		66,026	55	66,081
	2 特定健康診査等事業費	55,126	55	55,181
8 諸支出金		16,970	299	17,269
	1 償還金及び還付加算金	16,969	299	17,268
歳 出 合 計		5,485,401	9,248	5,494,649



令和 4 年度

# 知立市国民健康保険特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 県支出金	3,707,859	7,538	3,715,397
6 繰入金	589,096	1,710	590,806
歳入合計	5,485,401	9,248	5,494,649

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	75,167	1,356	76,523
2 保険給付費	3,682,936	7,538	3,690,474
5 保健事業費	66,026	55	66,081
8 諸支出金	16,970	299	17,269
歳 出 合 計	5,485,401	9,248	5,494,649



補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			1,356
7,538			0
			55
			299
7,538	0	0	1,710

2 歳 入  
 4 款 県支出金  
 1 項 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 保険給付費等交付金	千円 3,707,858	千円 7,538	千円 3,715,396
計	3,707,858	7,538	3,715,396

6 款 繰入金  
 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	405,873	2,750	408,623
計	405,873	2,750	408,623

6 款 繰入金  
 2 項 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	183,223	△1,040	182,183
計	183,223	△1,040	182,183

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	千円 7,538	保険給付費等交付金（普通交付金）	千円 7,538

1 保険基盤安定 繰入金	596	保険基盤安定繰入金	596
2 その他一般会 計繰入金	2,154	職員給与費等繰入金 財政安定化支援事業繰入金 その他一般会計繰入金	1,356 743 55

1 国民健康保険 基金繰入金	△1,040	国民健康保険基金繰入金	△1,040

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 63,963	千円 1,356	千円 65,319	千円	千円	千円	千円 1,356
計	64,453	1,356	65,809	0	0	0	1,356

#### 2 款 保険給付費

##### 1 項 療養諸費

3 一般被保険者療養費	17,805	7,538	25,343	7,538 県支出金			
計	3,223,433	7,538	3,230,971	7,538	0	0	0

#### 5 款 保健事業費

##### 2 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	55,126	55	55,181				55
計	55,126	55	55,181	0	0	0	55

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 24	001 一般管理費	千円 1,356
2 給料	1,643	会計年度任用職員報酬	24
3 職員手当等	△561	一般職給	1,643
4 共済費	250	地域手当	134
		住居手当	△502
		通勤手当	70
		時間外勤務手当	△464
		退職手当組合負担金	201
		共済組合負担金	250

18 負担金、補助 及び交付金	7,538	001 一般被保険者療養費	7,538
		一般被保険者療養費負担金	7,538

1 報酬	11	001 特定健康診査等事業費	55
13 使用料及び賃 借料	44	会計年度任用職員報酬	11
		健康測定機器借上料	44

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 償還金	千円 6,467	千円 299	千円 6,766	千円	千円	千円	千円 299
計	16,969	299	17,268	0	0	0	299

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 299	001 償還金 保険給付費等交付金償還金	千円 299 299

## 給与費明細書

### 1 一般職

#### (1) 総括

(△印は減)  
(単位千円)

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
補正後	(0) 6		17,687	15,954	33,641	5,999	39,640
補正前	(0) 6		16,044	16,515	32,559	5,749	38,308
比較	(0) 0	0	1,643	△ 561	1,082	250	1,332

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	0	0	1,739	664	691	50
	補正前	0	0	1,605	1,166	621	50
	比較	0	0	134	△ 502	70	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	3,824	30	3,543	2,805	0	2,608
	補正前	4,288	30	3,543	2,805	0	2,407
	比較	△ 464	0	0	0	0	201

#### イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当			
補正後	(13)	9,586			9,586	9,586	
補正前	(13)	9,551			9,551	9,551	
比較	0	35	0	0	35	35	

#### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	千円 1,643	給与改定に伴う増減分	千円 149	千円 186	給与改定の状況 補正後 給料の改定率 0.87 % 給与改定実施時期 令和4年4月1日
			その他の増減分		
職員手当等	△ 561	制度改正に伴う増減分	186	勤勉手当 186	支給割合の改正 12月期 (改定前) (改定後) 0.95月分 1.05月分 (再任用職員 0.45月分 0.50月分)
			その他の増減分		



(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与（令和4年4月1日現在）

区 分		行政職（一）
給与改定後の額	平均給料月額（円）	240,233
	平均給与月額（円）	311,284
	平均年齢（歳）	30.36
給与改定前の額	平均給料月額（円）	238,150
	平均給与月額（円）	308,992
	平均年齢（歳）	30.36

イ 初任給（令和4年4月1日現在）

区 分		行政職（一）（円）	国の制度 一般行政職（円）
給与改定後の額	高校卒	158,900	154,600
	大学卒	191,700	185,200
給与改定前の額	高校卒	154,900	150,600
	大学卒	188,700	182,200

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）		
補 正 後	（ 1.125 ）	（ 1.175 ）	（ 2.30 ）	
	2.150	2.250	4.40	
補 正 前	（ 1.125 ）	（ 1.125 ）	（ 2.25 ）	
	2.150	2.150	4.30	
国の制度	（ 1.125 ）	（ 1.175 ）	（ 2.30 ）	
	2.150	2.250	4.40	

（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率



令和 4 年度

# 知立市後期高齢者医療特別会計補正予算書



議案第 77 号

令和 4 年度知立市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

令和 4 年度知立市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 3,931 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 983,468 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 12 月 1 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		千円 117,453	千円 △3,931	千円 113,522
	1 繰入金	117,453	△3,931	113,522
歳 入 合 計		987,399	△3,931	983,468

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		千円 984,222	千円 △3,931	千円 980,291
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	984,222	△3,931	980,291
歳 出 合 計		987,399	△3,931	983,468





令和 4 年度

# 知立市後期高齢者医療特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 繰入金	117,453	△3,931	113,522
歳入合計	987,399	△3,931	983,468

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	984,222	△3,931	980,291
歳 出 合 計	987,399	△3,931	983,468

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			△3,931
0	0	0	△3,931

2 歳 入

2款 繰入金

1項 繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 117,453	千円 △3,931	千円 113,522
計	117,453	△3,931	113,522

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険基盤安定 繰入金	千円 △3,931	保険基盤安定繰入金	千円 △3,931

### 3 歳 出

#### 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

##### 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 984,222	千円 △3,931	千円 980,291	千円	千円	千円	千円 △3,931
計	984,222	△3,931	980,291	0	0	0	△3,931



節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △3,931	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 △3,931
		後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	△3,931



令和 4 年度

# 知立市水道事業会計補正予算書



議案第78号

令和4年度知立市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和4年度知立市の水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度知立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業収益	1,396,700千円	0千円	1,396,700千円
第1項 営業収益	1,094,589千円	0千円	1,094,589千円
第2項 営業外収益	302,108千円	0千円	302,108千円
第3項 特別利益	3千円	0千円	3千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	1,338,700千円	21,540千円	1,360,240千円
第1項 営業費用	1,294,876千円	21,540千円	1,316,416千円
第2項 営業外費用	42,823千円	0千円	42,823千円
第3項 特別損失	1,001千円	0千円	1,001千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「408,000千円」を「417,000千円」に、「29,625千円」を「30,351千円」に、「378,375千円」を「386,649千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	301,000千円	△8,000千円	293,000千円
第1項 企業債	42,000千円	0千円	42,000千円
第2項 一般会計出資金	10,000千円	0千円	10,000千円
第3項 工事負担金	231,999千円	0千円	231,999千円
第4項 補助金	17,000千円	△8,000千円	9,000千円
第5項 固定資産売却代金	1千円	0千円	1千円

支 出

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	709,000千円	1,000千円	710,000千円
第1項 建設改良費	606,088千円	1,000千円	607,088千円
第2項 企業債償還金	102,912千円	0千円	102,912千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第4条 予算第8条中「120,389千円」を「125,439千円」に改める。

令和4年12月1日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 4 年度

# 知立市水道事業会計補正予算説明書

令和4年度知立市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

( 収 入 )

増減なし

( 支 出 )

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	6 法定福利費
			26 動力費
		2 配水及び給水費	1 給料
			2 手当
			6 法定福利費
			26 動力費
		4 業務費	1 給料
			2 手当
		5 総係費	
			2 手当



(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,338,700	21,540	1,360,240	
1,294,876	21,540	1,316,416	
586,409	5,680	592,089	
3,750	400	4,150	
17,718	5,280	22,998	
169,101	13,760	182,861	
5,101	850	5,951	
4,403	300	4,703	
992	400	1,392	
31,782	12,210	43,992	
118,664	1,400	120,064	
5,047	600	5,647	
3,543	800	4,343	
43,590	700	44,290	
12,286	700	12,986	

資本的收入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節	
1 資本的収入				
	4 補助金			
		1 補助金		
				13 補助金

( 支 出 )

款	項	目	節
1 資本的支出			
	1 建設改良費		
		2 配水設備 増補改良費	
			2 手 当

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
301,000	△ 8,000	293,000	
17,000	△ 8,000	9,000	
17,000	△ 8,000	9,000	
17,000	△ 8,000	9,000	

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
709,000	1,000	710,000	
606,088	1,000	607,088	
597,894	1,000	598,894	
14,334	1,000	15,334	

# 令和4年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	20,441,341
	減価償却費	369,850,000
	固定資産除却費	7,247,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	139,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 689,000
	長期前受金戻入額	△ 130,616,000
	受取利息及び配当金	△ 196,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,549,000
	有形固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 137,786,883
	未払金の増減額(△は減少)	2,533,405
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 63,423
	小計	<u>146,408,530</u>
	利息及び配当金の受取額	196,000
	利息の支払額	<u>△ 15,549,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	131,055,530
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 565,188,457
	有形固定資産売却による収入	1,820
	補助金による収入	8,108,970
	負担金等による収入	161,505,428
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,572,239
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	42,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 102,912,000
	他会計からの出資による収入	10,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 50,912,000</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 315,428,709
	資金期首残高	<u>1,542,676,895</u>
	資金期末残高	<u><u>1,227,248,186</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	10	11( )	204	40,504	35,410	76,118	14,080	90,198
	資本勘定支弁職員		4( )		12,860	15,334	28,194	5,156	33,350
	合 計	10	15(0)	204	53,364	50,744	104,312	19,236	123,548
補正前	損益勘定支弁職員	10	11( )	204	39,054	33,610	72,868	13,280	86,148
	資本勘定支弁職員		4( )		12,860	14,334	27,194	5,156	32,350
	合 計	10	15(0)	204	51,914	47,944	100,062	18,436	118,498
比較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	1,450	1,800	3,250	800	4,050
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	0	1,000	1,000	0	1,000
	合 計	0	0(0)	0	1,450	2,800	4,250	800	5,050

( )内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	補正後	2,928	1,950	5,575	336	1,293	320	8,096
	補正前	2,928	1,950	5,575	336	1,293	320	5,296
	比較	0	0	0	0	0	0	2,800

手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
	補正後	397	599	11,917	9,068	1,036	7,229
	補正前	397	599	11,917	9,068	1,036	7,229
	比較	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備 考
給 料	1,450	給与改定に伴う増減分	159	給与改定の状況 補正後 給料の改定率 0.46% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	1,291	
手 当	2,800	制度改正に伴う増減分	485	勤勉手当 485 支給割合の改正 12月期 (改定前) (改定後) 0.95 月分 1.05 月分 (再任用) 0.45 月分 0.50 月分
		その他の増減分	2,315	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与(令和4年4月1日現在)

区 分		企業職(一)	企業職(二)
給 与 改 定 後 の 額	平均給料月額(円)	311,625	266,000
	平均給与月額(円)	441,073	308,219
	平均年齢(歳)	42.69	59.50
給 与 改 定 前 の 額	平均給料月額(円)	310,209	266,000
	平均給与月額(円)	439,515	308,219
	平均年齢(歳)	42.69	59.50

(2)初任給(令和4年4月1日現在)

区 分		企業職(一) (円)	企業職(二) (円)	一般会計の制度	
				行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
給与改定後の額	高校卒	158,900	167,400	158,900	167,400
	大学卒	191,700	191,400	191,700	191,400
給与改定前の額	高校卒	154,900	163,300	154,900	163,300
	大学卒	188,700	188,400	188,700	188,400

(3)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	(1.125)	(1.175)	(2.30)	
	2.150	2.250	4.40	
補 正 前	(1.125)	(1.125)	(2.25)	
	2.150	2.150	4.30	
一般会計の制度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	
	2.150	2.250	4.40	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率



# 令和4年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土	地		243,877,674	
ロ 建	物	315,006,494		
	建		<u>△ 131,105,938</u>	183,900,556
	減価償却累計額			
ハ 構	築 物	14,488,718,654		
	構 築 物		<u>△ 6,279,802,814</u>	8,208,915,840
	減価償却累計額			
ニ 機 械 及 び 装 置		1,663,515,576		
	機 械 及 び 装 置		<u>△ 1,144,229,558</u>	519,286,018
	減価償却累計額			
ホ 車 両 運 搬 具		14,067,750		
	車 両 運 搬 具		<u>△ 13,364,362</u>	703,388
	減価償却累計額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		99,978,178		
	工 具 器 具 及 び 備 品		<u>△ 81,112,972</u>	18,865,206
	減価償却累計額			
ト 建 設 仮 勘 定			<u>2,153,000</u>	
	有形固定資産合計			9,177,701,682
	固定資産合計			9,177,701,682

### 2 流動資産

(1) 現 金 預 金				1,227,248,186
(2) 未 収 金			374,607,587	
	貸倒引当金		<u>△ 2,983,033</u>	371,624,554
(3) 貯 蔵 品				11,923,516
(4) その他流動資産				<u>3,020,000</u>
	流動資産合計			<u>1,613,816,256</u>
	資産合計			<u>10,791,517,938</u>



負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	879,598,570	
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		935,199,914
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	108,858,734	
(2)	未払金	216,133,316	
(3)	前受金	0	
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	6,997,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,475,000</u>	
	引当金合計	8,472,000	
(5)	その他流動負債	<u>3,957,642</u>	
	流動負債合計		337,421,692
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,251,102,604	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,035,709,374</u>	
	繰延収益合計		<u>3,215,393,230</u>
	負債合計		4,488,014,836

資本の部

6	資本金		2,805,598,963
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,497,904,139</u>	
	利益剰余金合計	<u>3,497,904,139</u>	
	剰余金合計		<u>3,497,904,139</u>
	資本合計		<u>6,303,503,102</u>
	負債資本合計		<u>10,791,517,938</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,166,680円
1年超	12,402,830円
計	15,569,510円

#### 4 その他の注記

##### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

###### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。



# 令和3年度知立市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,092,598,371		
(2)	受託給水工事収益	0		
(3)	その他営業収益	<u>2,893,770</u>	1,095,492,141	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	518,001,273		
(2)	配水及び給水費	125,458,600		
(3)	受託給水工事費	0		
(4)	業務費	83,732,535		
(5)	総係費	41,277,737		
(6)	減価償却費	360,209,204		
(7)	資産減耗費	13,259,356		
(8)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,141,938,705</u>	
	営業利益			△ 46,446,564
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,001,457		
(2)	長期前受金戻入	130,745,821		
(3)	雑収益	<u>39,188,611</u>	170,935,889	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	16,645,084		
(2)	雑支出	<u>6,790,671</u>	<u>23,435,755</u>	<u>147,500,134</u>
	経常利益			101,053,570
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>639,668</u>	<u>639,668</u>	<u>△ 639,668</u>
(2)	その他特別損失	<u>0</u>		
	当年度純利益			100,413,902
	前年度繰越利益剰余金			3,286,036,816
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>91,012,080</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,477,462,798</u></u>

# 令和3年度知立市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土地		243,877,674	
ロ	建物	315,006,494		
	建物	<u>△ 124,951,342</u>	190,055,152	
	減価償却累計額			
ハ	構築物	13,953,405,856		
	構築物	<u>△ 5,989,081,093</u>	7,964,324,763	
	減価償却累計額			
ニ	機械及び装置	1,661,538,286		
	機械及び装置	<u>△ 1,080,199,886</u>	581,338,400	
	減価償却累計額			
ホ	車両運搬具	14,067,750		
	車両運搬具	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
	減価償却累計額			
ヘ	工具器具及び備品	95,737,078		
	工具器具及び備品	<u>△ 78,812,669</u>	16,924,409	
	減価償却累計額			
ト	建設仮勘定		<u>2,234,000</u>	
	有形固定資産合計		<u>8,999,457,786</u>	
	固定資産合計			8,999,457,786

### 2 流動資産

(1)	現金預金		1,542,676,895	
(2)	未収金	186,722,043		
	貸倒引当金	<u>△ 2,844,033</u>	183,878,010	
(3)	貯蔵品		11,860,093	
(4)	その他流動資産		<u>3,020,000</u>	
	流動資産合計		<u>1,741,434,998</u>	
	資産合計			<u>10,740,892,784</u>



## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 147, 606円
1年超	0円
計	3, 147, 606円



#### 4 その他の注記

##### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

###### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。



令和 4 年度

# 知立市下水道事業会計補正予算書



議案第79号

令和4年度知立市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和4年度知立市の下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度知立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	1,330,400千円	600千円	1,331,000千円
第1項 営業収益	528,336千円	0千円	528,336千円
第2項 営業外収益	723,971千円	600千円	724,571千円
第3項 特別利益	78,093千円	0千円	78,093千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費用	1,275,200千円	600千円	1,275,800千円
第1項 営業費用	1,150,375千円	600千円	1,150,975千円
第2項 営業外費用	124,455千円	0千円	124,455千円
第3項 特別損失	370千円	0千円	370千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「417,928千円」を「418,528千円」に、「89,035千円」を「89,635千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	1,274,600千円	△600千円	1,274,000千円
第1項 企業債	603,700千円	0千円	603,700千円
第2項 出資金	323,907千円	△600千円	323,307千円
第3項 分担金及び負担金	94,628千円	0千円	94,628千円
第4項 補助金	252,365千円	0千円	252,365千円
支 出			

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,692,528千円	0千円	1,692,528千円
第1項 建設改良費	1,095,628千円	0千円	1,095,628千円
第2項 企業債償還金	596,900千円	0千円	596,900千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第4条 予算第9条中「35,387千円」を「35,987千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条中「289,678千円」を「290,278千円」に改める。

令和4年12月1日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 4 年度

# 知立市下水道事業会計補正予算説明書

令和4年度知立市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節
1 下水道事業収益			
	2 営業外収益		
		2 他会計補助金	
			12 他会計補助金

( 支 出 )

款	項	目	節
1 下水道事業費用			
	1 営業費用		
		5 総 係 費	
			2 手 当



(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,330,400	600	1,331,000	
723,971	600	724,571	
271,314	600	271,914	
271,314	600	271,914	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,275,200	600	1,275,800	
1,150,375	600	1,150,975	
111,307	600	111,907	
2,238	600	2,838	

資本的収入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節	
1 資本的収入				
	2 出 資 金			
		1 他会計出資金		
				38 他会計出資金

( 支 出 )

増減なし

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,274,600	△ 600	1,274,000	
323,907	△ 600	323,307	
323,907	△ 600	323,307	
323,907	△ 600	323,307	

# 令和4年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	841,088
	減価償却費	704,985,000
	固定資産除却費	32,221,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	201,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 4,000
	長期前受金戻入額	△ 389,370,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	92,857,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 5,140,329
	未払金の増減額(△は減少)	8,964,755
	小計	445,554,514
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 92,857,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	352,698,514
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 942,148,888
	補助金による収入	229,422,728
	負担金等による収入	75,684,387
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 637,041,773
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	603,700,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 596,900,000
	他会計からの出資による収入	323,307,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	330,107,000
	資金増加額(又は減少額)	45,763,741
	資金期首残高	339,345,883
	資金期末残高	385,109,624

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(△印は減)

会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	10	1(1)	340	4,481	3,297	8,118	1,464	9,582
	資本勘定支弁職員		4( )		12,145	10,388	22,533	3,872	26,405
	合 計	10	5(1)	340	16,626	13,685	30,651	5,336	35,987
補正前	損益勘定支弁職員	10	1(1)	340	4,481	2,697	7,518	1,464	8,982
	資本勘定支弁職員		4( )		12,145	10,388	22,533	3,872	26,405
	合 計	10	5(1)	340	16,626	13,085	30,051	5,336	35,387
比較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	0	600	600	0	600
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0(0)	0	0	600	600	0	600

( )内は、短時間勤務職員を外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	558	1,708	636	123	9	2,474
	補正前	558	1,708	336	123	9	2,174
	比較	0	0	300	0	0	300

手当の内訳	区 分	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
	補正後	90	3,303	2,458	600	1,726
	補正前	90	3,303	2,458	600	1,726
	比較	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	125	給与改定の状況 補正後 給料の改定率 0.91% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 125	
手 当	600	制度改正に伴う増減分	147	支給割合の改正 12月期 (改定前) (改定後) 0.95 月分 1.05 月分 (再任用) 0.45 月分 0.50 月分
		その他の増減分	453	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与(令和4年4月1日現在)

区 分		行政職(一)
給 与 改 定 後 の 額	平均給料月額(円)	233,760
	平均給与月額(円)	308,957
	平均年齢(歳)	36.20
給 与 改 定 前 の 額	平均給料月額(円)	231,660
	平均給与月額(円)	306,647
	平均年齢(歳)	36.20

(2)初任給(令和4年4月1日現在)

区 分		行政職(一)	一般会計の制度
		(円)	行政職(一) (円)
給与改定後の額	高校卒	158,900	158,900
	大学卒	191,700	191,700
給与改定前の額	高校卒	154,900	154,900
	大学卒	188,700	188,700

(3)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	(1.125)	(1.175)	(2.30)	
	2.150	2.250	4.40	
補 正 前	(1.125)	(1.125)	(2.25)	
	2.150	2.150	4.30	
一般会計の制度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	
	2.150	2.250	4.40	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率



# 令和4年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土地		322,157,082	
ロ	建物	16,295,974		
	建物減価償却累計額	<u>△ 3,871,943</u>	12,424,031	
ハ	構築物	23,488,484,784		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 2,480,252,823</u>	21,008,231,961	
ニ	機械及び装置	814,903,153		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 155,271,882</u>	659,631,271	
ホ	車両運搬具	503,303		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 478,138</u>	25,165	
ヘ	工具器具及び備品	1,020,156		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 182,699</u>	837,457	
ト	建設仮勘定		<u>127,779,095</u>	
	有形固定資産合計			22,131,086,062
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>857,431,848</u>	
	無形固定資産合計			<u>857,431,848</u>
	固定資産合計			22,988,517,910

### 2 流動資産

(1)	現金預金			385,109,624
(2)	未収金		252,062,649	
	貸倒引当金		<u>△ 1,205,000</u>	250,857,649
(3)	その他流動資産			<u>20,000</u>
	流動資産合計			<u>635,987,273</u>
	資産合計			<u>23,624,505,183</u>



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 7,071,640,053

固定負債合計

7,071,640,053

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 568,142,757

(2) 未払金

369,679,440

(3) 引当金

イ 賞与引当金 1,924,000

ロ 法定福利費引当金 335,000

引当金合計

2,259,000

(4) その他流動負債

20,628

流動負債合計

940,101,825

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,623,061,922

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,487,480,580

繰延収益合計

11,135,581,342

負債合計

19,147,323,220

資本の部

6 資本金

4,095,229,195

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金 109,994,841

ロ 受贈財産評価額 268,966,880

資本剰余金合計

378,961,721

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 2,991,047

利益剰余金合計

2,991,047

剰余金合計

381,952,768

資本合計

4,477,181,963

負債資本合計

23,624,505,183

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、323,307千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

# 令和3年度知立市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	407,498,325		
	(2) 他会計負担金	75,963,188		
	(3) その他営業収益	<u>0</u>	483,461,513	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	44,817,371		
	(2) 雨水管渠費	9,622,936		
	(3) ポンプ場費	5,189,834		
	(4) 流域下水道管理運営費	194,743,222		
	(5) 総係費	24,618,831		
	(6) 減価償却費	693,155,706		
	(7) 資産減耗費	<u>32,220,540</u>	<u>1,004,368,440</u>	
	営業利益			△ 520,906,927
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	246,926,330		
	(2) 長期前受金戻入	386,993,321		
	(3) 雑収益	<u>32,272,216</u>	666,191,867	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	106,462,459		
	(2) 雑支出	<u>33,384,180</u>	<u>139,846,639</u>	<u>526,345,228</u>
	経常利益			5,438,301
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	<u>121,500</u>	121,500	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	4,832,253		
	(2) その他特別損失	<u>14,828</u>	<u>4,847,081</u>	<u>△ 4,725,581</u>
	当年度純利益			712,720
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,437,239</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,149,959</u></u>

# 令和3年度知立市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土	地		322,157,082	
ロ 建	物	16,295,974		
	建	<u>△ 2,903,943</u>	13,392,031	
	減価償却累計額			
ハ 構	築物	22,670,927,949		
	構	<u>△ 1,851,631,438</u>	20,819,296,511	
	減価償却累計額			
ニ 機	械及び装置	676,449,591		
	機	<u>△ 121,009,882</u>	555,439,709	
	減価償却累計額			
ホ 車	両運搬具	503,303		
	車	<u>△ 478,138</u>	25,165	
	減価償却累計額			
ヘ 工	具器具及び備品	1,020,156		
	工	<u>△ 170,699</u>	849,457	
	減価償却累計額			
ト 建	設仮勘定		<u>127,877,095</u>	
	有形固定資産合計			21,839,037,050
(2) 無形固定資産				
イ 施	設利用権		<u>875,322,848</u>	
	無形固定資産合計			<u>875,322,848</u>
	固定資産合計			22,714,359,898

### 2 流動資産

(1) 現	金預金			339,345,883
(2) 未	収金		236,578,980	
	貸倒引当金	<u>△ 1,004,000</u>	235,574,980	
(3) その他流動資産			<u>20,000</u>	
	流動資産合計			<u>574,940,863</u>
	資産合計			<u>23,289,300,761</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 7,036,083,587

固定負債合計

7,036,083,587

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 596,899,223

(2) 未払金

291,401,561

(3) 引当金

イ 賞与引当金 2,011,000

ロ 法定福利費引当金 350,000

引当金合計

2,361,000

(4) その他流動負債

20,628

流動負債合計

890,682,412

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,327,402,276

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,099,537,389

繰延収益合計

11,227,864,887

負債合計

19,154,630,886

資本の部

6 資本金

3,771,922,195

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金 91,630,841

ロ 受贈財産評価額 268,966,880

資本剰余金合計

360,597,721

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 2,149,959

利益剰余金合計

2,149,959

剰余金合計

362,747,680

資本合計

4,134,669,875

負債資本合計

23,289,300,761

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

